

一般質問(要旨)

吉野 芳子

市民力を生かした質の高い子育て施策を進めて独自性を創出せよ

能型の整備手順⑦介護認定を要件としない配食サービス。

①22.3%が23.5%。2966人が3155人。

②6億4985万1000円の見込み。③情報交換や調査・研究を進めていきたい。④問題行動等。認知症サポーター養成講座10回。134人。⑤支援の方法を検討。⑥運営法人を選定。⑦全体のあり方を検討。

子ども・子育て支援事業計画策定フローと課題

②子ども・子育て会議の設置と幅広い当事者の参加を③狛江市の保育理念は④第三者評価を実施し保育の質などの客観的判断と結果の公表を⑤自主保育への理解は⑥給食を食育と位置づけた給食センターの実現をめざせ。

①会議体を設置、ニーズ調査後26年度に策定予定。保育最適見込等。②バランスよく幅広い関係者の参加で設置する。③保育指針に基づき園毎で策定。④順次実施する。⑤親たちの子育て活動を理解している。⑥給食センター移行に伴い完全食卓方式の給食を予定。

地域で暮らし続けるための介護と医療のネットワーク構築が急務だ

①23年度と26年度の高齢化率と要介護者等認定数実績と推計値②24年度一般会計からの繰出額③在宅医療の現状と備えは④認知症の相談内容、学習会の開催と参加状況⑤若年性認知症への対応⑥小規模多機能

①申請時の調査で不正受給を防ぎバッシング避けよ。年金・老後・雇用・住宅など社会保障制度不備から弱者対策が生活保護に集中。受給背景は個々様々。弱者が奪い合う社会にしないために制度への理解をどう広げるか。②医療機関で差別ないよう理解を広げよ。

市原 広子

生活保護費削減の中、制度への理解を広げるには

①申請時の調査で不正受給を防ぎバッシング避けよ。年金・老後・雇用・住宅など社会保障制度不備から弱者対策が生活保護に集中。受給背景は個々様々。弱者が奪い合う社会にしないために制度への理解をどう広げるか。②医療機関で差別ないよう理解を広げよ。

①被保護者こそ社会的なつながりが必要である。その認識及び生活保護の制度を周知し、共生社会を目指したい。②医療機関の生活保護制度理解に関しては指定任命機関である東京都に相談していきたい。

市長公約にそった基本計画改訂と「所信表明」について

①市民参加審議会に諮問なし、市長と職員による改訂。市民ガバナンスをどう図る②観光事業で収入増、認識甘い③重大公約「和泉多摩川緑地都立公園化」困難で期間7年に伸ばしたとされる。中間目標設定を④毎年臨財債1億減すに公約破り。市長は自ら身を切る覚悟を。

①市長と語る会や説明会に多くの方々が参加されている。②市民の方々と一緒に魅力あふれるまちに結びつける。③正確な現況を把握した上で取り組みを継続することが全うな手順である。④市政運営に当たり常に身を切る覚悟で臨んでいる。

まちなかの居場所。公的施設の部屋貸し以外の市民利用から考える

①あいとぴあロビー利用促進努力は②公民館・地域センター、民家園など市民管理施設での飲食含めロビー利用促進工夫を③駅近く障害者就労支援場所開拓状況④つつがない管理だけでなく、出会いから市民活動が活発になり、市民活動支援センターの萌芽を望む。

①各階のロビーに椅子等を設置し、利用している。②市民センター、西河原公民館はオープンスペースに机を設置し使用している。③重要性の認識は持っている。公共施設整備計画に従い、検討を進めていく。④今後の参考意見として聞かせていただいた。



浅野 和男

児童手当、扶養手当、育成手当の支給要件、支給制限等について

①子育て支援及び福祉政策の一つとして、児童手当、児童扶養手当、児童育成手当があり、それぞれ支給要件、支給制限等が詳細に記載されているが、三つの手当の支給関係について。②平成23年度の三つの手当の支給者は何世帯か。

①児童手当は中学修了前までの子どもの保護者が受給可。児童手当と育成手当受給可能な方は、児童手当を含め3手当の支給が可。児童手当の要件に満たない場合でも児童手当の支給が可であれば、児童手当

①待機児童解消には市の財政も関わるが、認可保育園、認証保育園に対する市の歳出はここ数年増加傾向か。②平成23年度の歳出の総額と園児数と認可・認証保育園一人当たりにかかる歳出はいくらか。

子育て支援における保育所の待機児童の解消について

①認可は横ばい、認証は増加傾向。②認可は210名、3億7670万8000円、一人当たり約180万円、認証は147名、1億7106万6000円、一人当たり約120万円。

須田 繁美

電研前通りの7差路工事と電研撤退、道路の拡幅について

①電力中央研究所の移転計画の真偽は。②隣接する変則7差路の下水道工事が予定される完成の暁には信号機の設定はできるか。③移転計画が事実だとすれば都市計画道路の整備はどの様な手順で行うのか。

①用地の一部の売却を進めることが公表されている。②現在調整を行っている。③平成25年度予算の委託(測量・予備設計等)により計画を検討する。

谷田部 一之

行財政改革について

公務員給与の引き下げについて、国から平成25年度分地方交付税の減額が示されているが、どう対応していくのか。

歳入不足は財政調整基金を取り崩して予算を組んだ。給与等の減額については、今後、他市の進捗状況も踏まえて職員団体と協議を進めたいと考えている。

開かれたまち狛江の実現に向けて

①小学校、保育園の給食食材及び公共工事の市内業者への発注の割合は。②狛江をPRするために多摩川を利活用する検討を。③バックボードも狛江のまちのPRのため必要ではないか。④全国で初めて結成された狛江消防少年団についての市の見解は。

防犯カメラとドライブレコーダー火災警報器の設置について

①狛江市としての防犯カメラの設置方針。②庁用車へのドライブレコーダーを掲載するべきと考えるが。③住宅用火災警報器の市内設置状況は。④火災の危険性の高い住宅への対応は。

①今後の設置については警察署等と検討する。②他市の状況も参考としながら、今後の検討課題としたい。③平成22年時において80.3%。④消防署と連携し啓発を行う。

①平成25年1月末現在で行って支援している。③含まれる。④スペース等の問題で福祉作業所の一体化等に関連。土曜日の活用も検討中。⑤現在、プロジェクトチームにて検討中。⑥児童発達支援センターの設置が必要と考えている。

本紙の内容をCDに録音した「声の市議会だより」をご利用ください